

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣瀬 靖夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03) 5561 6200 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長社長補佐兼管理本部長 本多 修
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03) 5561 6200 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長社長補佐兼管理本部長 本多 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	3,910	4,311	8,424
経常利益 (百万円)	22	20	137
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11	17	55
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4	44	140
純資産額 (百万円)	11,357	11,053	11,106
総資産額 (百万円)	15,603	15,225	15,354
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	5.55	8.60	26.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	72.6	72.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	315	576	195
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	166	108	138
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	125	29	170
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,972	4,321	3,883

回次	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	15.79	16.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結(連結)財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要が緩やかな造船市況の回復を受けて堅調に推移し、産業機器の需要は重電関連及び製鉄関連とも強含みに推移しました。資源関連については、住宅関連資材向け並びに半導体、情報通信関連分野の需要とも弱含みに推移しました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低下基調が止まっております。

上述の如き環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は43億1千1百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は8百万円（同165.6%増）、経常利益は2千万円（同10.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千7百万円（同51.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

機械関連事業

船用機器の売上はハッチカバーの大幅増を主因に増加いたしました。受注はハッチカバー、船殻ブロックとも増加いたしました。産業機器は、売上は減少したものの、受注は重電関連及び製鉄関連等の増加により増加いたしました。また産業機器は、工期遅れ等に伴う受注損失の引当増で収支が悪化いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は29億4千1百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は8千万円（同5.6%減）となりました。

資源関連事業

結晶質石灰石部門の売上は、採掘原石の黄色化は改善したものの、住宅関連資材向け需要が低調で減少いたしました。半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）部門の売上は、落ち込みが予想されていた半導体関連の需要が堅調に推移する一方、光学関連の需要が低調で全体では減少いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は9億3千2百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント損失は1億2千4百万円（前年同期はセグメント損失1億1千6百万円）となりました。

不動産関連事業

高稼働率を維持したこと等から、売上高は7千万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、維持管理費等が増加したこと等からセグメント利益は2千1百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

素材関連事業

耐熱塗料の売上は、設備用が増加したものの、工業用や商品の減少により、減少いたしました。様々な収支改善策が功を奏し、同部門は黒字化いたしました。ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上は、製鉄及びセメント業界向けが増加いたしました。

この結果、素材関連事業全体では、売上高は3億6千7百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は2千6百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、152億2千5百万円となり、前連結会計年度末比1億2千8百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の増加、電子記録債権の増加、仕掛品の増加がある一方、受取手形及び売掛金の減少、流動資産のその他に含まれている未収入金の減少があったこと等によるものであります。負債合計は41億7千2百万円となり、前連結会計年度末比7千5百万円減少いたしました。これは、受注損失引当金の増加がある一方、有利子負債の減少、固定負債のその他に含まれている繰延税金負債及び長期未払金の減少があったこと等によるものであります。純資産合計は110億5千3百万円となり、前連結会計年度末比5千3百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金の減少があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は72.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、43億2千1百万円となり、前連結会計年度末（38億8千3百万円）より4億3千8百万円（前連結会計年度末比11.3%増）増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億7千6百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ2億6千万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加が1億1千万円あったものの、減価償却費が1億4千5百万円、売上債権の減少が3億7千万円、未収入金の減少が2億4千8百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億8百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ5千8百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億1千2百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2千9百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ9千5百万円の減少）となりました。これは借入金の返済及び配当金の支払いによる支出があったこと等によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,520,000
計	8,520,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,130,000	2,130,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,130,000	2,130,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	2,130	-	1,100,000	-	793,273

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	105	4.96
三菱日立パワーシステムズ(株)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号	102	4.80
旭化成(株)	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	100	4.70
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	80	3.77
(株)親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	80	3.77
扇栄会	東京都港区赤坂一丁目11番30号 (株)ニッチツ内	77	3.66
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託・(株)池田泉州銀行口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	74	3.50
資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	63	3.00
(株)証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号	60	2.82
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	57	2.69
計	-	802	37.67

(注)1. 所有株式数は表示単位未満を切捨て、所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入しております。

持株比率は、株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))の導入に際して設定した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式も含めて算定しております。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,122,400	21,224	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	2,130,000	-	-
総株主の議決権	-	21,224	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式63,900株(議決権の数639個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂一丁目11番30号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式63,900株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第94期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第95期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,154,618	4,603,013
受取手形及び売掛金	2,347,017	1,822,784
電子記録債権	240,553	394,125
商品及び製品	259,901	280,042
仕掛品	710,757	814,984
原材料及び貯蔵品	326,412	312,687
その他	449,063	245,355
貸倒引当金	293	231
流動資産合計	8,488,033	8,472,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,770,317	1,718,318
機械装置及び運搬具(純額)	625,925	591,368
土地	2,308,326	2,303,401
その他(純額)	115,660	186,718
有形固定資産合計	4,820,230	4,799,807
無形固定資産	8,066	7,302
投資その他の資産		
投資有価証券	1,383,023	1,308,906
その他	656,316	638,011
貸倒引当金	1,432	1,432
投資その他の資産合計	2,037,907	1,945,486
固定資産合計	6,866,205	6,752,595
資産合計	15,354,238	15,225,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	743,664	743,436
短期借入金	1,244,690	1,234,560
未払法人税等	28,859	24,940
賞与引当金	95,074	87,126
受注損失引当金	26,491	50,912
その他	784,354	778,537
流動負債合計	2,923,135	2,919,512
固定負債		
長期借入金	80,000	70,000
役員退職慰労引当金	22,780	19,330
役員株式給付引当金	10,388	15,583
環境安全対策引当金	5,008	5,008
堆積場安定化工事引当金	87,239	87,239
退職給付に係る負債	652,407	641,003
資産除去債務	62,847	63,038
その他	403,842	351,366
固定負債合計	1,324,514	1,252,567
負債合計	4,247,649	4,172,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,966,135	8,973,253
自己株式	120,008	118,354
株主資本合計	10,757,384	10,766,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,706	245,355
繰延ヘッジ損益	119	45
為替換算調整勘定	82,521	71,073
退職給付に係る調整累計額	33,143	29,352
その他の包括利益累計額合計	349,204	287,121
純資産合計	11,106,588	11,053,278
負債純資産合計	15,354,238	15,225,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	3,910,771	4,311,540
売上原価	3,353,420	3,682,248
売上総利益	557,351	629,292
販売費及び一般管理費	1 554,262	1 621,086
営業利益	3,089	8,206
営業外収益		
受取利息	496	303
受取配当金	22,699	23,477
持分法による投資利益	8,754	12,145
その他	22,331	23,909
営業外収益合計	54,281	59,836
営業外費用		
支払利息	4,423	4,567
休廃止鉱山管理費	2 29,110	2 41,540
その他	1,547	1,931
営業外費用合計	35,080	48,038
経常利益	22,290	20,004
特別利益		
固定資産売却益	12	10,425
特別利益合計	12	10,425
特別損失		
固定資産処分損	3,574	526
減損損失	-	2,641
その他	-	723
特別損失合計	3,574	3,891
税金等調整前四半期純利益	18,728	26,537
法人税、住民税及び事業税	8,211	14,743
法人税等調整額	1,250	5,973
法人税等合計	6,960	8,770
四半期純利益	11,768	17,767
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,768	17,767

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	11,768	17,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,171	54,351
繰延ヘッジ損益	644	73
退職給付に係る調整額	3,450	3,790
持分法適用会社に対する持分相当額	15,434	11,448
その他の包括利益合計	16,510	62,083
四半期包括利益	4,742	44,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,742	44,315
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,728	26,537
減価償却費	156,918	145,942
減損損失	-	2,641
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	85,472	3,450
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3,405	5,194
賞与引当金の増減額(は減少)	11,706	7,948
受注損失引当金の増減額(は減少)	8,921	24,420
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,681	11,404
受取利息及び受取配当金	23,195	23,781
支払利息	4,423	4,567
持分法による投資損益(は益)	8,754	12,145
有形固定資産売却損益(は益)	12	10,425
有形固定資産処分損益(は益)	3,574	526
売上債権の増減額(は増加)	272,595	370,660
たな卸資産の増減額(は増加)	224,864	110,641
未収入金の増減額(は増加)	50,502	248,955
仕入債務の増減額(は減少)	5,419	11,939
未払消費税等の増減額(は減少)	28,842	33,952
未払費用の増減額(は減少)	44,073	12,164
その他	108,532	43,912
小計	315,411	572,011
利息及び配当金の受取額	23,795	24,381
利息の支払額	4,526	4,595
法人税等の支払額	19,294	15,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,385	576,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	30,000
定期預金の払戻による収入	-	20,000
投資有価証券の取得による支出	2,466	2,537
非連結子会社の清算による収入	-	5,333
有形固定資産の取得による支出	133,259	112,496
有形固定資産の売却による収入	261	12,712
その他	1,300	1,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,765	108,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	86,349	20,130
自己株式の取得による支出	47,317	8
自己株式の売却による収入	8,629	1,662
配当金の支払額	-	10,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,037	29,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,141	190
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,723	438,394
現金及び現金同等物の期首残高	3,942,577	3,883,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,972,301	4,321,983

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	212,277千円	-千円
支払手形	3,000	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
運賃諸掛	200,437千円	255,463千円
役員報酬	68,621	74,591
給料手当	88,904	96,428
賞与引当金繰入額	13,963	14,603
退職給付費用	830	3,076
役員退職慰労引当金繰入額	5,345	1,217
役員株式給付引当金繰入額	3,405	7,014

2 休廃止鉱山管理費

休廃止鉱山の坑口等から排出される坑廃水を鉱山保安法に基づき恒常的に処理する環境対策費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,273,322千円	4,603,013千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	301,021	281,029
現金及び現金同等物	3,972,301	4,321,983

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	53,247	25	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金662千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,649	5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金324千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	31,947	15	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金958千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,497,597	988,558	70,021	354,594	3,910,771	-	3,910,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	106	-	2,381	2,487	2,487	-
計	2,497,597	988,664	70,021	356,975	3,913,259	2,487	3,910,771
セグメント利益又は損 失()	85,685	116,203	33,323	3,372	566	3,655	3,089

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去5,040千円、全社費用 1,384千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,941,330	932,282	70,202	367,724	4,311,540	-	4,311,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,035	106	-	3,652	13,793	13,793	-
計	2,951,365	932,388	70,202	371,377	4,325,334	13,793	4,311,540
セグメント利益又は損 失()	80,876	124,514	21,789	26,224	4,375	3,830	8,206

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去5,040千円、全社費用 1,209千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(注)2	5円55銭	8円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	11,768	17,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	11,768	17,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,120	2,065

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除しております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間26,500株、当第2四半期連結累計期間64,414株であります。

(重要な後発事象)

2019年10月12日に東日本を襲った台風19号により当社資源開発本部秩父事業所へ向かう県道210号線が崩落し車両通行止めとなりました。

これにより、当該事業所からの製品運搬が出来ない状態となり、現在当該事業所は生産活動を停止しております。設備につきましては、大きな被害を受けておりませんので、道路通行が確保出来次第、生産・出荷を再開すべく準備を進めておりますが、再開時期は未定であります。

また、本件が業績に与える影響は未確定であります。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・31,947千円
(ロ) 1株当たりの金額・・・15円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2019年12月3日

- (注) 1. 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金958千円が含まれておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月9日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。